



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小田島 淳悦 (TEL) 03-3603-1149  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	45,660	△1.4	745	△33.9	945	△29.2	688	△13.3
29年12月期	46,289	0.8	1,128	△11.5	1,334	△4.1	793	68.5

(注) 包括利益 30年12月期 △1,051百万円(—%) 29年12月期 2,068百万円(225.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	67.14	—	2.8	1.8	1.6
29年12月期	77.09	—	3.3	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 9百万円 29年12月期 42百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	51,343	23,734	46.2	2,318.83
29年12月期	53,862	25,298	46.9	2,454.66

(参考) 自己資本 30年12月期 23,710百万円 29年12月期 25,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,051	△1,283	514	5,128
29年12月期	3,085	△1,913	△296	4,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	51.9	1.7
30年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	59.6	1.7
31年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		53.1	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	△0.2	420	△7.5	500	△21.5	340	△16.7	33.25
通期	46,700	2.3	1,010	35.6	1,110	17.5	770	11.9	75.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	10,306,895株	29年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	30年12月期	81,859株	29年12月期	9,646株
③ 期中平均株式数	30年12月期	10,256,568株	29年12月期	10,297,469株

※当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	43,205	△1.5	734	△32.2	933	△25.5	678	△8.3
29年12月期	43,862	0.7	1,083	△15.8	1,252	△10.2	740	△23.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	66.15		—					
29年12月期	71.85		—					

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年12月期	48,906		22,601		46.2		2,209.37	
29年12月期	50,618		23,626		46.7		2,293.42	

(参考) 自己資本 30年12月期 22,601百万円 29年12月期 23,626百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等に関わるリスクや不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商・金融政策の影響や中国および新興国経済の動向が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、市場の成熟化による需要の伸び悩みと生活必需品に対する節約志向や低価格志向が継続するなか、原材料調達コストや物流コストの上昇を受け、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の最終年として、既存製品の更なる品質向上と多様化する市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発など、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、各種展示会への出展をはじめ、きめ細かなマーケティング活動を通じて新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。

また、高まる顧客の安全、安心志向に対応するため、積極的な設備投資と品質管理レベルの向上に努める一方、生産体制の効率化や販売価格の改定等、収益の改善に努めましたが、コスト上昇分を吸収するには至りませんでした。

この結果、売上高は456億6千万円（前期比1.4%減）、営業利益は7億4千5百万円（前期比33.9%減）、経常利益は9億4千5百万円（前期比29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千8百万円（前期比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《食品事業》

食品事業につきましては、消費者の節約志向等により、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が伸び悩み、更に、記録的な酷暑と相次ぐ自然災害に伴う生産活動の縮小により非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、主力のマーガリン、ショートニングの既存顧客への販売に注力するとともに、多様な機能性を有する粉末油脂を健康食品や冷凍食品等の新たな市場に向けて拡販を図りました。また、技術開発力を強化し、近年高まりを見せる「レスニーズ」（添加物等を配合しない製品ニーズ）に応える新製品を開発し、各種展示会への出展等を通じて新規顧客の開拓に努めました。

一方、生産面では、「AIB国際検査統合基準」に基づいた品質管理体制を全ての食品工場で強化するとともに、千葉、神戸の東西主力工場において、食品安全システムに関する国際認証規格「FSSC22000」の認証を取得し、食の安全・安心への対応を推し進めました。

その結果、売上高は309億4百万円（前期比3.7%減）、営業利益は、主力製品のマーガリンに使用しております乳製品等の原材料価格が高騰し、販売価格の改定に努めましたが、9千7百万円（前期比82.1%減）となりました。

## 《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレットリー、潤滑油等の業界において景気の緩やかな回復基調が継続しており、海外向けのゴムタイヤや繊維産業関連分野への脂肪酸やグリセリンの需要が堅調に推移しました。また、国内においても石鹼用調合脂肪酸や乳化重合用脂肪酸が順調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が、大手製紙メーカーでの新商品投入等により好調に推移し、海外市場においても中国への輸出が伸長しました。また、化粧品分野では、好調な国内マーケットを反映して化粧品用クレンジング基剤が好調に推移し、環境関連分野においても、飛灰用重金属処理剤の再販需要は一段落したものの、廃水用重金属処理剤の販売が増加しました。

その結果、売上高は146億2千4百万円（前期比4.2%増）、営業利益は5億7千9百万円（前期比10.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ25億1千8百万円減の513億4千3百万円となりました。主な減少は投資有価証券17億9千9百万円、受取手形及び売掛金6億8百万円、機械装置及び運搬具（純額）6億4千9百万円、退職給付に係る資産5億7千1百万円であり、主な増加は現金及び預金2億8千2百万円、電子記録債権2億2千8百万円、流動資産のその他2億9千6百万円、建設仮勘定2億5千5百万円です。

負債は、前期末に比べ9億5千4百万円減の276億8百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金8億2千2百万円、繰延税金負債5億5千1百万円、厚生年金基金解散損失引当金5億3千2百万円であり、主な増加は借入金10億3千8百万円です。

純資産は、前期末に比べ15億6千3百万円減の237億3千4百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金12億1千7百万円、退職給付に係る調整累計額5億2千5百万円です。

当期末の自己資本比率は、前期末の46.9%から46.2%に減少しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の2,454円66銭から2,318円83銭に減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2億8千2百万円増加し、51億2千8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によって得られた資金は10億5千1百万円（前期は30億8千5百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億8千9百万円に、減価償却費の加算16億3千万円、売上債権の減少3億8千万円、長期未払金の増加2億6千7百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少6億9千9百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少5億3千2百万円、法人税等の支払2億5千2百万円、たな卸資産の増加2億4千8百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、12億8千3百万円の資金の減少（前期は19億1千3百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得10億8千2百万円による資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、5億1千4百万円の資金の増加（前期は2億9千6百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入11億円、短期借入金の純増加額8億2千万円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出8億8千1百万円、配当金の支払4億1千2百万円による資金の減少があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	45.0	45.3	46.3	46.9	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	27.4	29.4	28.4	20.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	12.3	6.5	5.6	3.3	10.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	5.5	12.2	13.8	26.0	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少等により需要が低迷するなか、流通大手の低価格志向による競争の激化と油脂原料をはじめとする各種原材料価格の変動等が懸念され、厳しい状況で推移すると思われま

す。このような状況のなか、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年12月期	46,700	1,010	1,110	770
平成30年12月期	45,660	745	945	688
増減率	2.3%	35.6%	17.5%	11.9%

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業体質の強化のための内部留保の充実との均衡を図っていくことを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり40円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり40円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成30年3月28日提出）の記載から重要な変更または発生はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,846	5,128
受取手形及び売掛金	12,600	11,991
電子記録債権	1,333	1,561
商品及び製品	2,401	2,407
仕掛品	460	564
原材料及び貯蔵品	2,453	2,591
繰延税金資産	94	71
その他	122	419
貸倒引当金	△16	△58
流動資産合計	24,297	24,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,863	16,896
減価償却累計額	△12,255	△12,441
建物及び構築物 (純額)	4,607	4,455
機械装置及び運搬具	33,139	33,005
減価償却累計額	△27,972	△28,488
機械装置及び運搬具 (純額)	5,166	4,516
土地	5,325	5,325
建設仮勘定	15	270
その他	2,449	2,558
減価償却累計額	△2,018	△2,111
その他 (純額)	430	447
有形固定資産合計	15,545	15,015
無形固定資産	276	280
投資その他の資産		
投資有価証券	10,751	8,952
長期貸付金	10	6
退職給付に係る資産	2,814	2,242
その他	196	191
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	13,742	11,367
固定資産合計	29,564	26,664
資産合計	53,862	51,343



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,596	8,774
電子記録債務	904	1,027
短期借入金	3,155	3,975
1年内返済予定の長期借入金	879	3,581
未払法人税等	236	88
設備関係支払手形	209	-
設備関係電子記録債務	442	466
その他	1,804	1,735
流動負債合計	17,227	19,647
固定負債		
長期借入金	6,210	3,726
繰延税金負債	1,665	1,113
役員退職慰労引当金	130	89
役員株式給付引当金	-	6
退職給付に係る負債	2,342	2,291
厚生年金基金解散損失引当金	532	-
その他	454	732
固定負債合計	11,336	7,961
負債合計	28,563	27,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,821	6,098
自己株式	△24	△124
株主資本合計	20,304	20,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	2,874
退職給付に係る調整累計額	880	354
その他の包括利益累計額合計	4,971	3,229
非支配株主持分	22	24
純資産合計	25,298	23,734
負債純資産合計	53,862	51,343

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	46,289	45,660
売上原価	38,919	38,646
売上総利益	7,369	7,014
販売費及び一般管理費	6,241	6,268
営業利益	1,128	745
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	172	217
持分法による投資利益	42	9
その他	144	149
営業外収益合計	359	376
営業外費用		
支払利息	116	113
その他	36	63
営業外費用合計	153	177
経常利益	1,334	945
特別利益		
投資有価証券売却益	-	126
特別利益合計	-	126
特別損失		
有形固定資産除却損	66	82
解体撤去費用	117	-
関係会社株式評価損	29	-
特別損失合計	214	82
税金等調整前当期純利益	1,120	989
法人税、住民税及び事業税	190	61
法人税等調整額	129	236
法人税等合計	320	298
当期純利益	800	690
非支配株主に帰属する当期純利益	6	2
親会社株主に帰属する当期純利益	793	688

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	800	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	△1,215
退職給付に係る調整額	68	△525
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	1,268	△1,742
包括利益	2,068	△1,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,062	△1,054
非支配株主に係る包括利益	6	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,337	△24	19,820
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			793		793
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	484	△0	484
当期末残高	9,015	5,492	5,821	△24	20,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,891	811	3,703	15	23,539
当期変動額					
剰余金の配当					△308
親会社株主に帰属する当期純利益					793
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,200	68	1,268	6	1,275
当期変動額合計	1,200	68	1,268	6	1,759
当期末残高	4,091	880	4,971	22	25,298

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,821	△24	20,304
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	276	△100	176
当期末残高	9,015	5,492	6,098	△124	20,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,091	880	4,971	22	25,298
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					688
自己株式の取得					△100
自己株式の処分					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,217	△525	△1,742	2	△1,740
当期変動額合計	△1,217	△525	△1,742	2	△1,563
当期末残高	2,874	354	3,229	24	23,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,120	989
減価償却費	1,615	1,630
有形固定資産除却損	66	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△481	△38
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△532
受取利息及び受取配当金	△172	△218
支払利息	116	113
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	△294	380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	641	△699
長期未払金の増減額 (△は減少)	249	267
その他	406	△406
小計	3,066	1,187
利息及び配当金の受取額	186	230
利息の支払額	△118	△113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	1,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,748	△1,082
有形固定資産の除却による支出	△80	△148
無形固定資産の取得による支出	△54	△39
その他	△29	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△1,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320	820
長期借入れによる収入	1,500	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,159	△881
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△100
配当金の支払額	△309	△412
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	875	282
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,846
現金及び現金同等物の期末残高	4,846	5,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,090	14,034	46,125	164	46,289	—	46,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	—	159	143	303	△303	—
計	32,250	14,034	46,284	307	46,592	△303	46,289
セグメント利益	543	524	1,068	60	1,128	—	1,128
セグメント資産	37,877	10,649	48,527	1,451	49,978	3,884	53,862
その他の項目							
減価償却費	1,175	383	1,558	56	1,615	—	1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	938	351	1,290	86	1,376	—	1,376

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,884百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,904	14,624	45,529	131	45,660	—	45,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	—	155	143	298	△298	—
計	31,059	14,624	45,684	274	45,959	△298	45,660
セグメント利益	97	579	676	69	745	—	745
セグメント資産	34,541	12,808	47,349	1,462	48,812	2,531	51,343
その他の項目							
減価償却費	1,177	401	1,579	50	1,630	—	1,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	539	526	1,066	63	1,130	—	1,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,531百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,454円66銭	2,318円83銭
1株当たり当期純利益	77円09銭	67円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は72千株、期中平均自己株式数は40千株であり、前連結会計年度においては該当ありません。  
 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額	25,298百万円	23,734百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22百万円	24百万円
(うち非支配株主持分)	(22百万円)	(24百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	25,276百万円	23,710百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,297千株	10,225千株

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	793百万円	688百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	793百万円	688百万円
普通株式の期中平均株式数	10,297千株	10,256千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (平成31年3月27日付)

① 代表者の変動

代表取締役会長	現・代表取締役社長	堀 尾 容 造
代表取締役社長執行役員	現・代表取締役専務執行役員 経営企画室長 兼食品本部、油化本部管掌	三 木 逸 郎

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補者

取締役執行役員 油化本部営業統括	現・執行役員 油化本部営業統括兼企画業務部長	竹 下 昇 一
取締役執行役員 生産本部長	現・執行役員 生産本部長	須 藤 元 雄
取締役 (社外・非常勤)	現・川越経営労務コンサルティング オフィス代表	川 越 敬 之

・ 退任予定取締役

取締役 (社外・非常勤)		大 矢 武 史
--------------	--	---------

・ 昇格

取締役専務執行役員 管理本部長兼関係会社管掌	現・取締役常務執行役員 管理本部長	山 下 史 生
取締役常務執行役員 油化本部長	現・取締役執行役員 油化本部長	松 丸 光 昭

・ 補欠監査役候補者

補欠監査役 公認会計士		村 山 憲 二
----------------	--	---------

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

・新任執行役員

執行役員 油化本部営業部長	現・油化本部営業部長	和 泉 伸 次
執行役員 油化本部技術統括兼第一技術部長	現・油化本部技術統括兼第一技術部長	平 潔